



環境省

地域循環共生圏

環境省 中部地方環境事務所 環境対策課

主査 西田 清紀

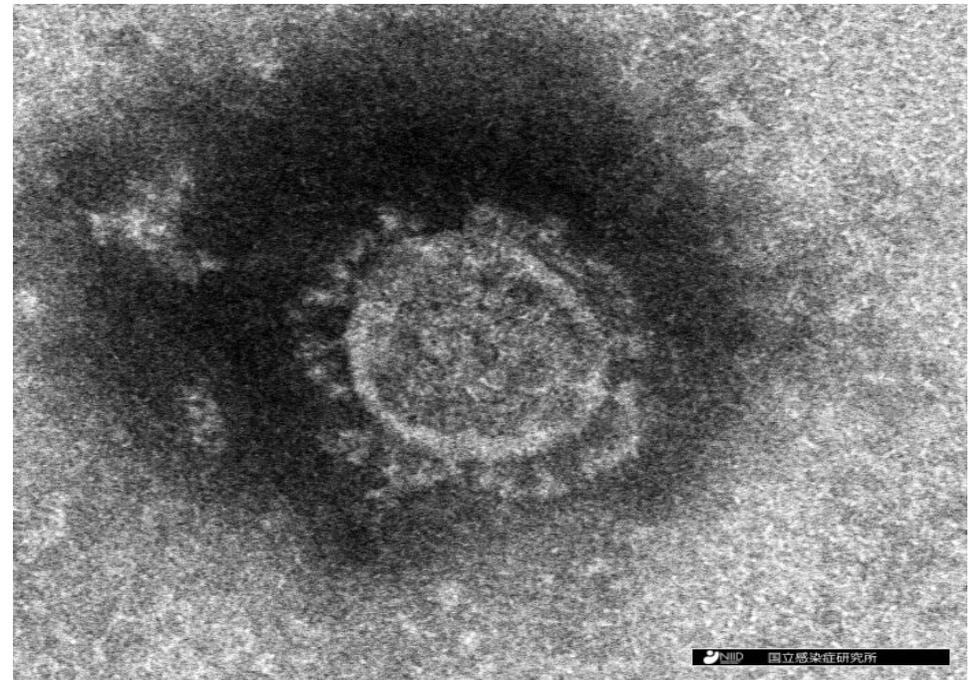


「気候危機」と「コロナ」と2つの危機に直面

- 国内外で深刻な気象災害が多発、更に気象災害のリスクが高まる
- 6月12日、環境省として「気候危機宣言」を実施。
- 新型コロナウイルスによる世界中の経済社会、健康等に甚大な影響



▲令和元年東日本台風による被害の様子
＜長野県長野市千曲川＞



▲2019-nCoVの電子顕微鏡写真（資料：国立感染症研究所）

持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択

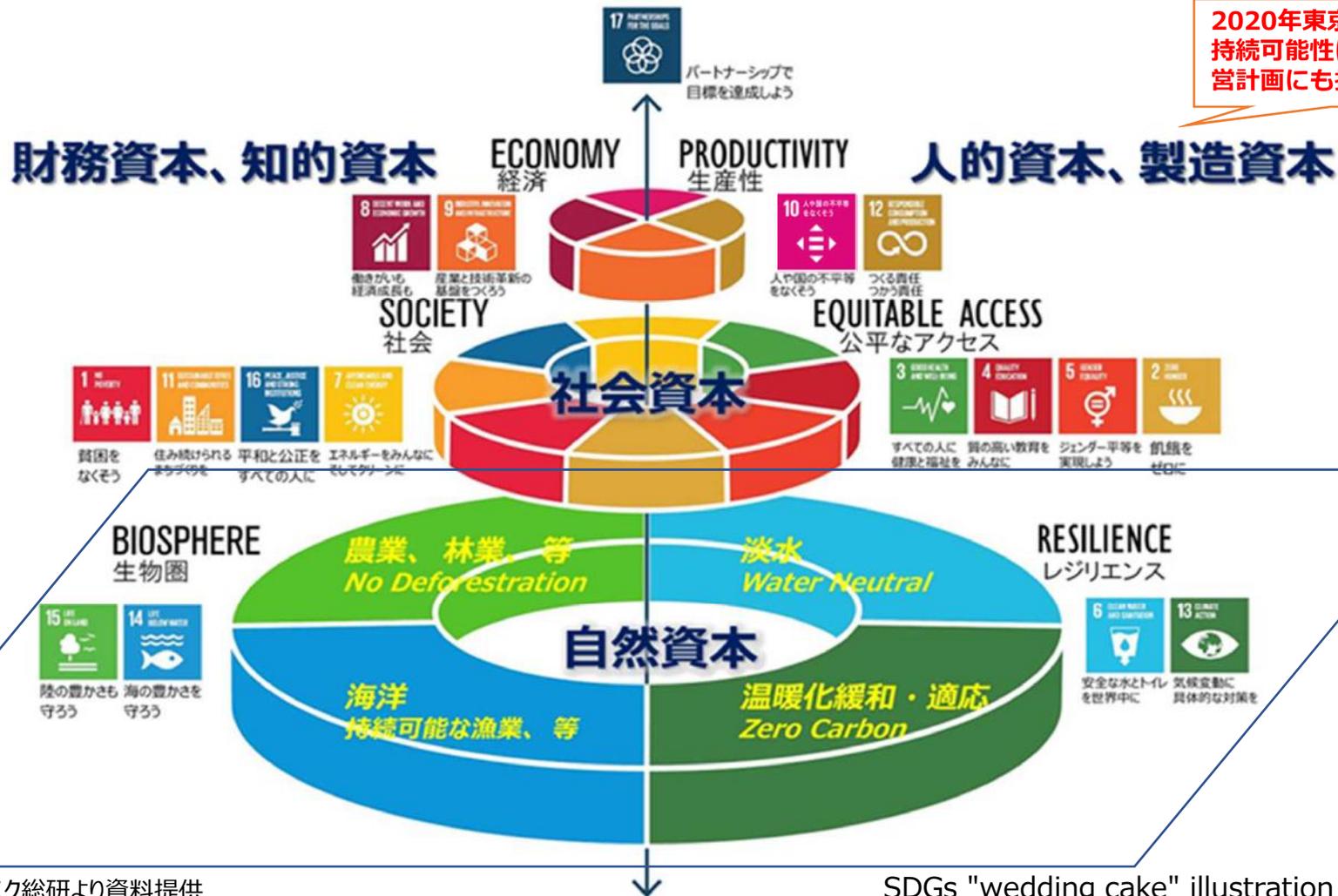


パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換**
(パラダイムシフト) していくことが必要。

生物多様性民間参画ガイドライン(環境とSDGs)

2020年東京オリンピック
持続可能性に配慮した運
営計画にも掲載



(株)インターリスク総研より資料提供

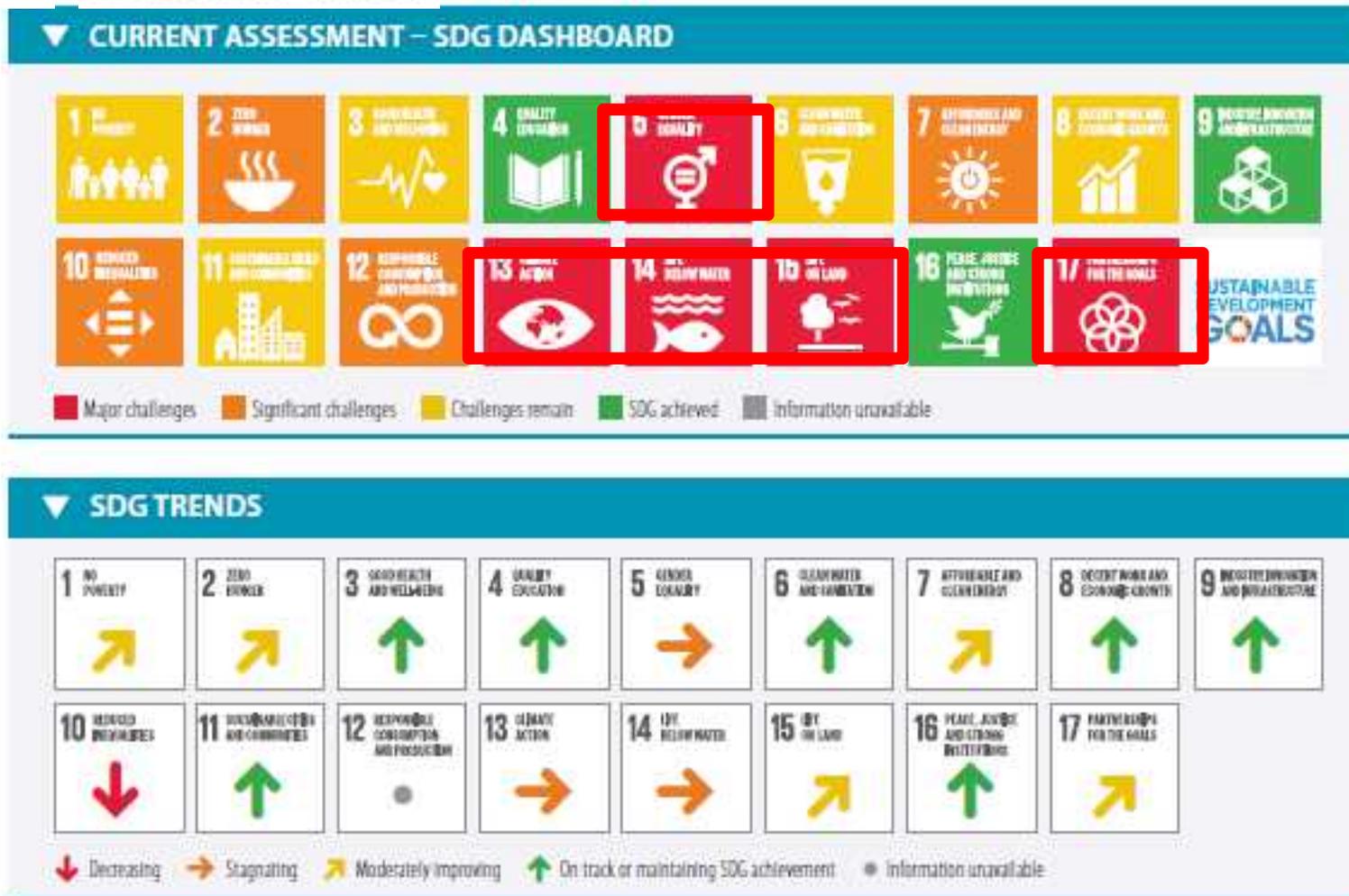
SDGs "wedding cake" illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdev

環境に関するターゲットの達成がSDGs達成の基礎となる

世界からみた日本のSDGsの進捗状況（2020）

JAPAN

OECD Countries SDG Global rank 17 (OF 166)



○出典 : sustainable development report2020

https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopment.report/2020/2020_sustainable_development_report.pdf

20th Asian Games Aichi-Nagoya 2026

一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

出典：一般社団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会HPから引用

EXPO for SDGs



2025年大阪・関西万博がめざすもの

- ✓ 国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)が達成される社会
- ✓ 日本の国家戦略Society5.0の実現

OVERVIEW

万博開催概要

開催期間	2025.5/3(土)～11/3(月) 185日間
開催場所	大阪 夢洲 (ゆめしま)
想定来場者数	約2,800万人
経済波及効果(試算値)	約2兆円

出典：一般社団法人2025年日本国際博覧会協会HPから引用

SDGsの取組（長野県庁）

SDGs達成に向けた施策

→ SDGs推進企業登録制度

→ 長野県版エシカル消費

→ 信州環境カレッジ



長野県版
エシカル消費

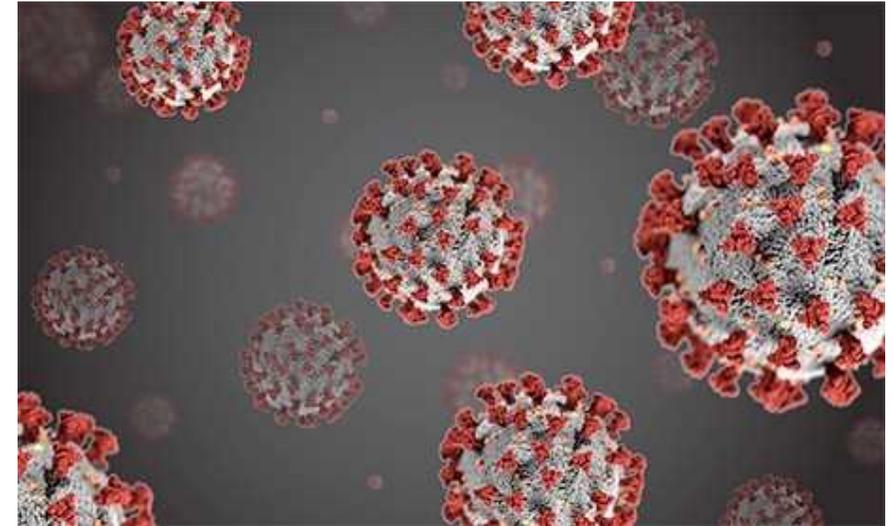
信州環境カレッジ

○出典：長野県庁のHPから抜粋

https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/sdgs_miraitoshi.html

新型コロナのもたらしたもの

- 都市部における感染爆発の懸念
⇒一極集中・過密都市のリスクが顕在化
- グローバルな移動による感染の拡大
- インバウンド観光の激減
- 海外のサプライチェーン依存による物資不足
(例：マスク)
⇒極端な外部依存による社会・経済のリスクが顕在化
- 病原体は森林破壊等によってもたらされた可能性も
⇒生物多様性との向き合い方に再考が迫られている



Source : <https://cathnews.co.nz/2020/04/06/understanding-covid-19/>

アフターコロナ・ウィズコロナの社会

- 極端な他者依存ではなく、ある程度は地域で自給自足できる態勢を持つ自立分散型の社会
(特にエネルギーと食)
- 多様な地域が自立して存在することで、様々なリスクに対応し、仮にある地域がダメージを受けても、他の地域が生き残り、ダメージを受けた地域を助ける、というネットワーク型の社会
- テレワークの普及がこの動きを加速

【特設ページ】SDGsアクションで新型コロナウイルス感染症を乗り越えよう

新型コロナウイルス感染症は、私たちがこれまで経験したことのない状況をもたらしています。日々の暮らしを一変させ、新たな社会課題を突きつけています。

しかしながら、神奈川県内では、アイデアと行動、そしてSDGsの17番目のゴールであるパートナーシップにより、地域のつながり・活力を維持していこうとする取組みが展開されてきました。

<p>オンラインアップサイクルワークショップ</p>	<p>休校中の小学生と家族向けに、紙袋からマスク入れを作るアップサイクルワークショップをオンラインで開催している。</p>	
<p>はまれぼ「テイクアウト・デリバリー」プロジェクト</p>	<p>横浜市全18区のテイクアウト・デリバリー情報を最寄駅毎に掲載。新型コロナウイルスにより厳しい状況にあるなか、様々な工夫をしてチャレンジをしている飲食店を応援している。これまで以上に飲食店と地域住民のつながりの強化を目指す。</p>	

がんばれ飲食店！『横浜市全18区』のテイクアウトマップまとめ



飲食店を紹介します!!

横浜 18区

TAKE OUT

お持ち帰り・宅配可能な

はまれぼ.com



私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県



出典：神奈川県庁のHP

はまれぼ.ComのHPから抜粋

経済社会のRedesignに向けた3つの移行（脱炭素社会、循環経済、分散型社会） を具現化する地域循環共生圏

第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

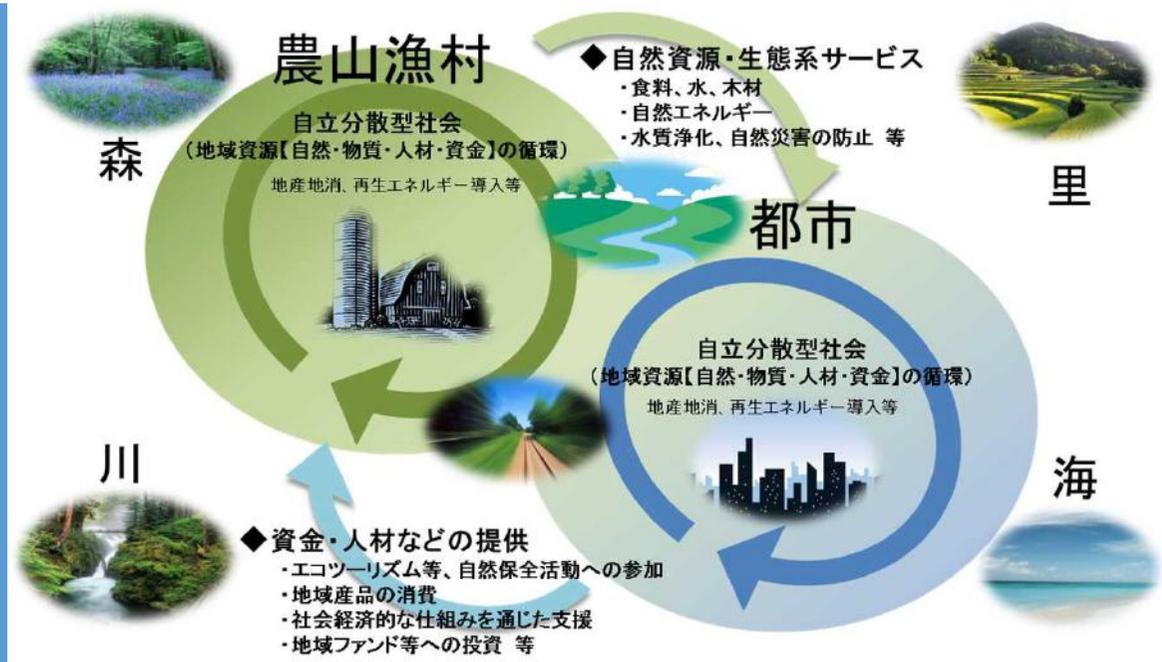
1. 「**地域循環共生圏**」の創造。
 - ※ 各地域がその特性を活かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**
2. 「**世界の範となる日本**」の確立。
 - ※ ① **公害を克服**してきた歴史
 - ② **優れた環境技術**
 - ③ 「もったいない」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。

- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化

↓

**生活の質を
向上する
「新しい成長」
を目指す**

地域循環共生圏



SDGsと地域循環共生圏

持続可能な循環共生型の社会



SDGs

=

地域循環共生圏
地域SDGs

=



森里川海プロジェクト
暮らしSDGs

目標

SDGsを地域で実践するためのビジョン

国民運動

世界のSDGs達成も私たちの地域から、暮らしから

イノベーション

- ①経済社会システム
- ②ライフスタイル
- ③技術

社会変革

パートナーシップ

国民 NPO・NGO
企業 金融機関
地方自治体 各府省 ...

地域ニーズ

防災減災、高齢化対応 ...

地域資源

地域の再エネ、豊かな自然環境 ...

従来の大量生産・大量消費型の経済システム

地域循環共生圏のポイント

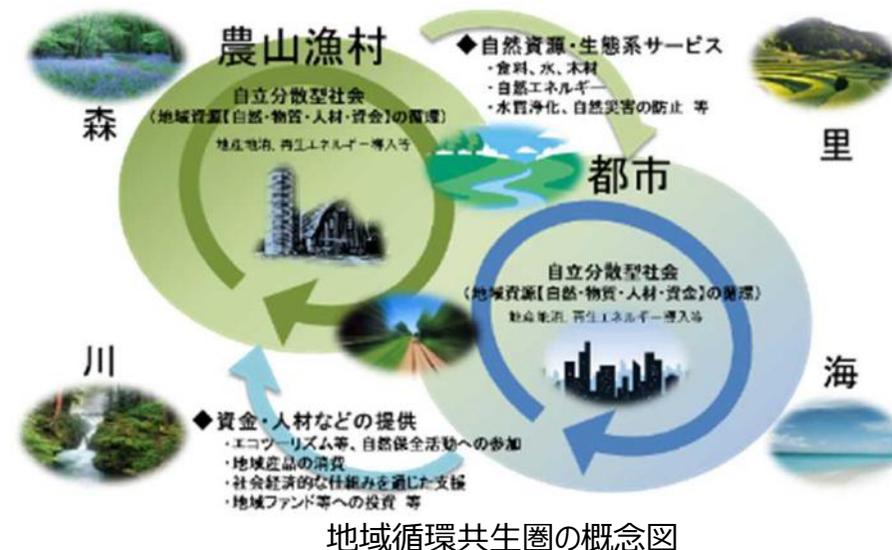
■ 地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。

環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素**と**SDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

■ 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「**テクノロジー×デザイン**」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく



地域循環共生圏の概念図



■ 地域循環共生圏は、**ローカルビジネスの創出**や、**地域経済の活性化・経済循環拡大**にも大きく貢献。

■ 今後、**Society5.0**も活用し更なる**異分野連携**や**統合的課題解決**を**地域ビジネスベース**で進められるよう**環境省もプレーヤー**として最大限活動。

【地域の課題と財務局の役割】

「地域経済エコシステム」の各主体の役割・強みを熟知し「つなぐ役割」を果たす。

・地域には、スマート・ニッチともいふべき、規模は小さくとも独自の技術やノウハウを有し、優れた経営を行っている中小企業も多数存在。これらスマート・ニッチ企業やスタートアップ企業、大手企業等が多面的に連携することにより、オープンイノベーションを創出していくことが地域経済の成長における一つの鍵。

・事業承継や人材確保等が重要な課題であるなか、黒字廃業等による経済縮小や技術の逸失を防ぐべく、金融機関・支援機関等の連携により、事業承継支援等に取り組んでいく必要。

・地域において多くの課題が存在するなか、地域の生産性向上を図るうえでは、観光、交通、中心市街地活性化等の課題の解決に向けて、様々な主体が連携し知恵を出し合っていく必要。



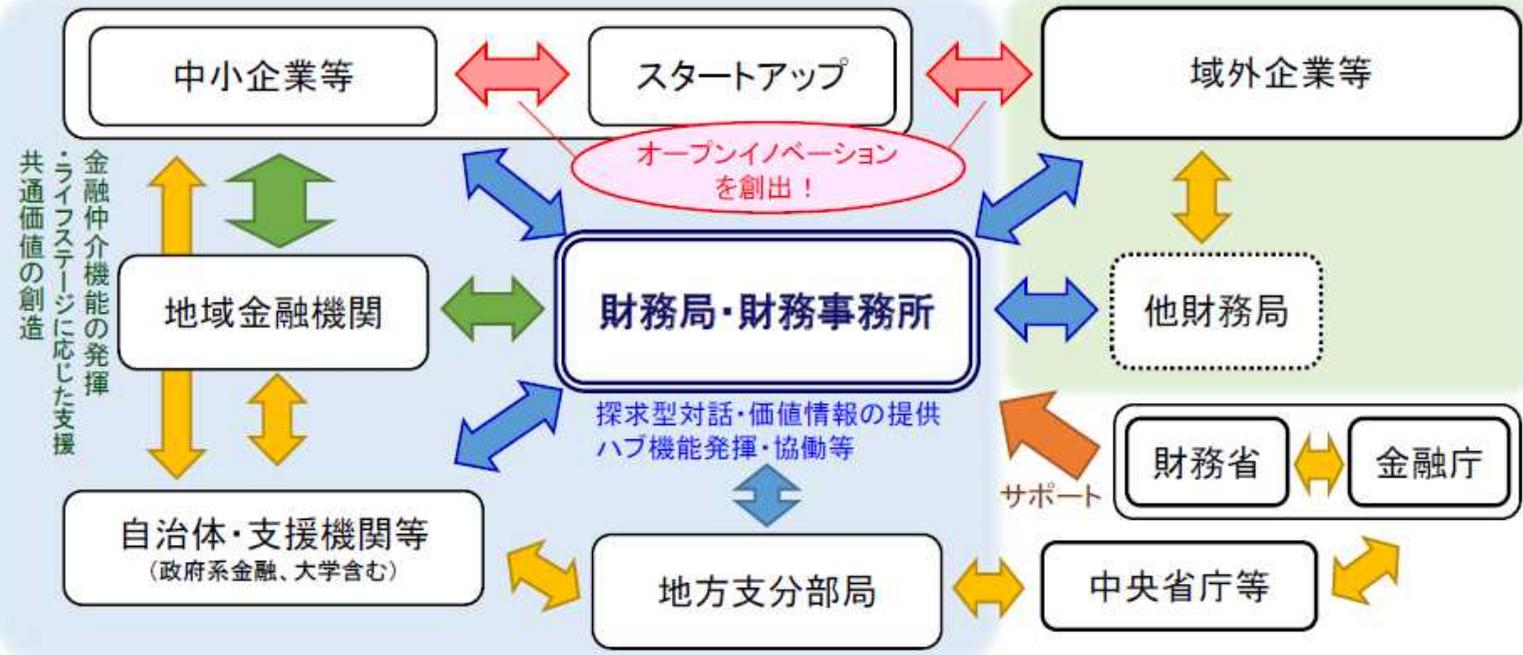
・財務局がそのネットワークを活用し、地域経済エコシステムの担い手と直接向き合うことで、地域企業の実情や地域の具体的な課題を把握。価値創造や課題解決のため、地域の各主体との「つなぎ役」を果たす。

・この役割を最大限発揮することにより、オープンイノベーションの創出や地域の課題解決を後押しし、地域ひいては日本経済の活性化に貢献する。

財務局の特徴

① 全都道府県に拠点
 ・地域の各主体と顔の見える関係
 ・全国横断的なネットワーク

② 地域金融行政を担当
 ・地域金融機関との対話を通じて、地域における金融仲介機能の発揮を促す役割



菅内閣総理大臣所信表明演説 (令和2年10月26日)

○グリーン社会の実現

- 菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。
- 我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。
- もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。
- 鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。

**環境と成長の好循環に向けたコロナ後の経済社会の再設計 (Redesign)
-脱炭素社会実現に向けた環境省・経団連の連携に関する合意-**

2020年9月24日
環 境 省
(一社)日本経済団体連合会

〔総論〕

1. コロナ危機と気候危機という2つの危機に直面する中、経済社会をより持続可能でレジリエントなものへと再設計 (Redesign) し、環境と成長の好循環を創出することが求められている。とりわけ気候変動問題の解決には、革新的技術開発とその地球規模の普及が不可欠である。こうした観点から、環境省と経団連は、パリ協定に掲げられた脱炭素社会の実現を目指し、緊密に連携を図っていく。
2. あわせて、わが国のNDC (国が決定する貢献) の着実な実現に向け協力するとともに、技術開発や生活様式の変化を踏まえ、更なる削減努力を追求していく。

気候非常事態宣言 -2050ゼロカーボンへの決意- への賛同

地球温暖化問題の解決には、市町村、民間企業、NPOなどあらゆる機関の皆様と、官民の枠を超え、連携して取り組むことが重要です。

長野県では、「気候非常事態宣言 -2050ゼロカーボンへの決意-」への御賛同を呼びかけています。

なお、9月8日までに長野県内77全市町村から御賛同をいただきました。

賛同市町村一覧

全77市町村（2020年9月8日現在）

長野市 松本市 上田市 岡谷市 飯田市 諏訪市 須坂市 小諸市 伊那市 駒ヶ根市 中野市 大町市 飯山市 茅野市
塩尻市 佐久市 千曲市 東御市 安曇野市 小海町 川上村 南牧村 南相木村 北相木村 佐久穂町 軽井沢町 御代田町
立科町 青木村 長和町 下諏訪町 富士見町 原村 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 中川村 宮田村 松川町
高森町 阿南町 阿智村 平谷村 根羽村 下條村 売木村 天龍村 泰阜村 喬木村 豊丘村 大鹿村 上松町 南木曾町
木祖村 王滝村 大桑村 木曾町 麻績村 生坂村 山形村 朝日村 筑北村 池田町 松川村 白馬村 小谷村 坂城町
小布施町 高山村 山ノ内町 木島平村 野沢温泉村 信濃町 小川村 飯綱町 栄村

横浜町など東北12市町村 × 横浜市 大連合

～電気のつながり×人のつながり～



脱炭素化の衝撃による大連合

- 横浜市は2050年を見据えた脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を打ち出すが、市内の再生エネルギー潜在量は決定的に不足（市内エネルギー消費の11%）。
- そのため、横浜市は、再生エネルギー資源豊かな**青森、岩手（県北広域振興局対象自治体等9市町村：久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田町、九戸村、洋野町、一戸町）福島**の12市町村との連携を一気に進める。

地域循環共生圏

大
↑
再エネポテンシャル
↓
小



横浜町の風車群

神奈川県横浜市の
日本郵船氷川丸



「地域循環共生圏」を冠した協定

- 12市町村と横浜市は、再生可能エネルギーに関する連携のほか、それをきっかけとする住民・企業間連携も積極的に進める「地域循環共生圏」構築のための協定を締結。
- 第1弾として**青森県横浜町の電力を横浜市内企業6社で使用を開始**(大川印刷、横浜銀行、日本郵船、横浜信金、星槎グループ、YMCA)。

注：再エネポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。
資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

2. 事業内容

「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ①地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ②地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

3. 事業スキーム

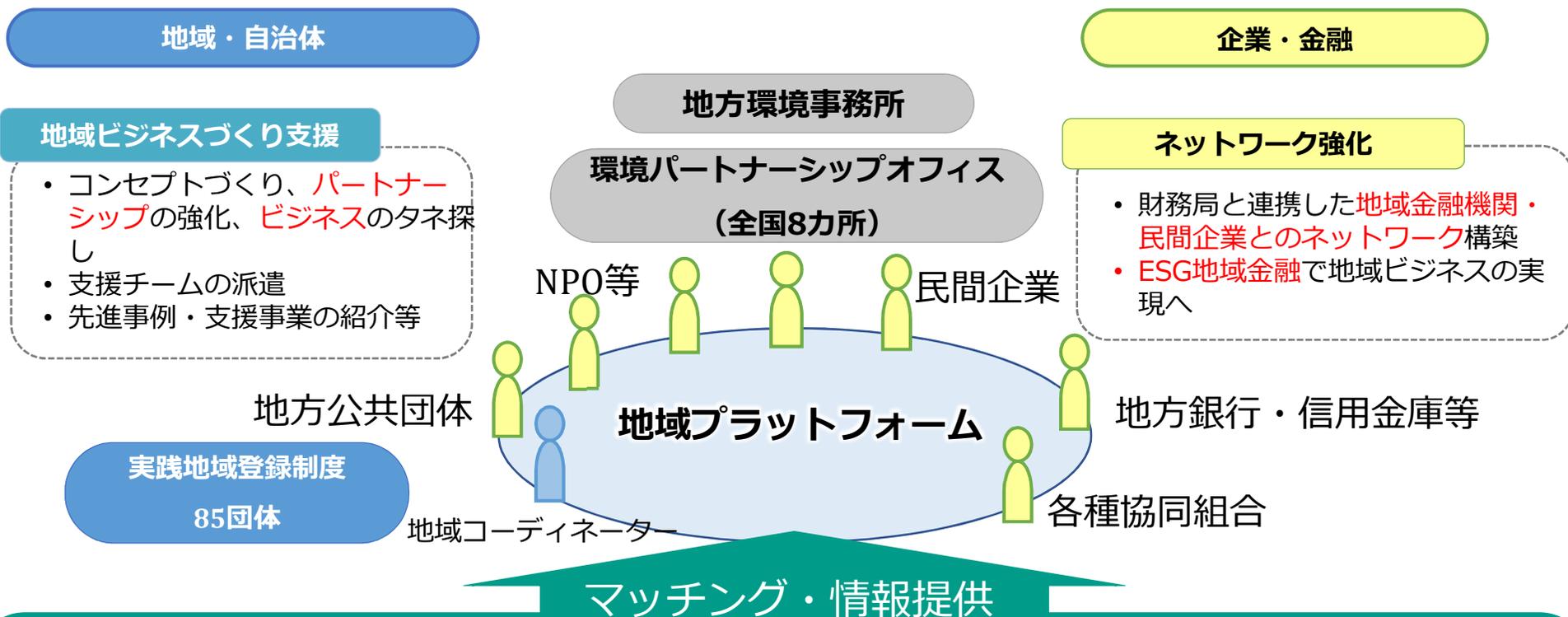
- | | |
|-------------|-----------------|
| ■ 事業形態 | 共同実施／請負事業 |
| ■ 共同実施先・請負先 | 地方公共団体／民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 令和元年度～令和5年度（予定） |

4. 事業イメージ

地域循環共生圏



人・モノ・金・ワザをつなぐプラットフォームの立ち上げ



全国

関係省庁

- 活用可能な支援事業の紹介
- 情報の共有
- フォーラム等への参加

地域づくり支援等の他のネットワーク

- 相補的機能を有するネットワークと連携
- 適切な機能分担
- 情報網の共有、イベントの共催など

ESG金融

- 地域におけるESG金融促進事業
- グリーンファンド
- 21世紀金融行動原則 持続可能な地域WG

企業等登録制度

- 地域循環共生圏の実現を共に目指すパートナー企業等の登録を呼びかけ
- 技術・ソリューション単位でも登録可
- SDGs経営の課題解決やビジネスのタネを生み出すオープンイノベーションの場として活用



環境省ローカルSDGsプラットフォーム

事業目的・概要等

背景・目的

- 第四次環境基本計画に引き続き、第五次環境基本計画にも継承される「環境・経済・社会の統合的向上」や「低炭素・循環・自然共生の統合的達成」を実現するためには**分野横断的な視点でのライフスタイルの改善に向けた取組が重要である**。
- これまで、ライフスタイル改善に向けた取組については、低炭素等の分野ごとの取組は進められてきたが、**分野横断的かつ総合的な視点での取組は十分とは言えない状況である**。
- こうした取組の中には、**環境問題の解決だけでなく**、地域内の資源を活用した新たなサービス・技術を創出し、地域の経済やコミュニティ活性化を図ることにより、**社会問題解決に資するものもある**。
- しかし、このような取組の発掘や社会全体での共有は不十分であり、**広く国民に普及するに至っていない**。
- このため、引き続き継承される目標の実現に向け、国民一人一人のライフスタイル変革をリードする分野横断的な**グッドライフスタイルの「発掘」、「共有」、「普及」を行う**。

事業概要

(1)グッドライフスタイルの発掘

NPO、地方公共団体、企業、大学、個人等が実施する「環境と社会に優しい」先進的な取組等を広く募集し、表彰することを実施し、グッドライフスタイルを発掘する。また、これまで応募の少なかった層の応募促進のため、応募サイトの使い勝手向上や募集ツールの設計を実施。

(2)グッドライフスタイルの共有

「グッドライフアワード」で表彰した先進的な取組を社会全体で「共有」し、活用できるようにする。

(3)グッドライフスタイルの普及

「グッドライフアワード」で表彰した取組を社会全体に「普及」するため、シンポジウムを開催し、取組実践団体の取組内容を紹介。また、取組全体の更なる普及を狙い、その促進施策としてミニイベントを実施。

事業スキーム

【請負】 ■対象：民間団体等

期待される効果

一人一人のライフスタイル改善を図り、**地域が抱える環境課題を解決する**とともに、**環境・経済・社会の幅広い課題の解決にも貢献する**。

応募取組(実績例)

- 農業と福祉の連携による里地里山の再生
【自然共生×福祉】
- 特産品を活かしたエコな街作り
【低炭素・循環×地域づくり×暮らし】
- 若者による継続的な森林保全
【自然共生×学び×人づくり】
- NPOと企業の連携による里山保全
【自然共生×地域づくり】
- 市民主体によるエネルギーの地産地消
【低炭素×地域づくり】



ロードマップ

	H30年度	R1年度	R2年度
(1)発掘 グッドライフアワード		新たなターゲット層の	
	募集・表彰	応募促進の実施	施策の改善
(2)共有 ウェブサイト等	アーカイブ	アーカイブ	
	構築	運営、改良	運営
(3)普及 シンポジウム		普及促進のための	
	開催	ミニイベント実施	改善

イメージ

最優秀賞：発電者と消費者、自然エネルギーと消費地をつなぐ「顔が見える電力」

【概要】ブロックチェーンなどの新技術を使って、電力を受ける側が自由に好きな発電所や発電方法を応援する気持ちで選んで購入できる新サービスを提供。「顔が見える電力」を選ぶ新しいライフスタイルの普及を推進。

（実施主体：みんな電力株式会社 場所：東京都）



企業部門：結の森プロジェクト

【概要】高知県西部の四万十川中流域の森林保全活動を地元の森林組合、自治体、学校などと協力して実施。人工林を適切な間伐により保全するとともに間伐材を活用した文具を商品化、地元の経済を活性化する「環境と経済の好循環」を目指す。

（実施主体：ココヨ株式会社 場所：高知県）



優秀賞：TABETE

【概要】スマートホン向けアプリで、飲食店で余った料理や食品を、お得な価格で消費者に提供するサービスを展開。飲食店オーナーが使いやすい設計により利用の幅が広がり、大手外食チェーンによる導入も進むなど、食品ロスの削減に寄与。

（実施主体：株式会社コークッキング 場所：東京都）



学校部門：2世代教育(100年)による6次産業化を目指した次世代里山利用デザイン・プロジェクト

【概要】東京都檜原村で都会で暮らす子どもたちとその保護者の二世帯にわたって、自然とふれあいながらオーガニックコットンなどの特産品の6次産業化を展開。エシカルな消費意識を育みながら持続可能な里山の利用を推進。

（実施主体：新渡戸文化学園 場所：東京都）



優秀賞：地域資源を活かした資源循環のまちづくり

【概要】廃校となった小学校跡地を利用しバイオマスセンターを建設。家庭から出た生ごみやし尿などを集め液肥と電力を生産し、有機農法による地元の農作物の生産販売を推進するなど、資源循環型のまちづくりに取り組んでいる。

（実施主体：みやま市 場所：福岡県）



NPO・任意団体部門：エコな地域循環共生圏の担い手作り

【概要】東日本大震災の復興プロジェクトで得られた地域と企業を連携させるメソッドをもとに、地域の経済的社会的自立を支援するプログラムを展開。「地域新電力IP(インキュベーションプログラム)」により地域新電力事業のサポートし地域活性化に取り組む。

（実施主体：一般社団法人 ローカルグッド創成支援機構 場所：全国）



優秀賞：福島から'おいしい革命'を目指す青空レストラン～Food Camp～

【概要】地域の旬の食材をおいしく食べるツアーを開催し、生産者と消費者がお互いに顔が見える関係を構築。フードマイルを削減し環境負荷を下げるとともに、地域の自然資源を生かした循環経済の発展に寄与。

（実施主体：株式会社 孫の手 場所：福島県）



NPO・任意団体部門：ごみ拾いはスポーツだ！スポGOMI大会

【概要】既存のごみ拾いにスポーツ的な要素を組み込み、小さな子どもから老人まで無理なく楽しく参加できる「スポGOMI(ゴミ)大会」を日本全国から世界各都市にも普及。ゴミを捨てない循環型のライフスタイルを推進。

（実施主体：一般社団法人 ソーシャルスポーツイニシアチブ 場所：全国、世界各都市）



企業部門：世界初！環境にやさしい石けん系消火剤でインドネシアの森林を守る

【概要】地球温暖化に深刻な影響を与える森林・泥炭火災の被害を大きく受けているインドネシアで、環境負荷が低い石けん系消火剤の普及に取組み、森林消失の減少、CO2削減に寄与。さらに多くの国に普及を推進している。

（実施主体：シャボン玉石けん株式会社 場所：福岡県）



地域コミュニティ部門：「奥飛騨・高山自然エネルギーの里構想」始動！

【概要】「奥飛騨・高山自然エネルギーの里」構想をもとに4つの企業が、地熱によるバイナリー発電、小水力発電、バイオマス発電など多様な発電方式で再生可能エネルギーによる発電事業を展開。地域経済圏の活性化を目指す。

（実施主体：①シン・エナジー株式会社 ②奥飛騨自然エネルギー合同会社
③奥飛騨水力発電株式会社 ④飛騨高山グリーンヒート合同会社
場所：岐阜県）



背景・課題

- 国立公園等や温泉地でワーケーションが可能であることを発信することで、国立公園等で遊び、働くという新たなライフスタイルを示す。なお、新型コロナウイルスの流行以降、キャンプ場が更に人気となっており、温泉地の旅館でもワーケーション推進の機運が高まっている
- 新型コロナウイルスの流行拡大を受け、感染リスクの少ない自然の中でクリエイティブに仕事ができる場として国立・国定公園、温泉地の新たな魅力を打ち出す必要がある
- 加えて、大自然を有する国立公園等による心身のリフレッシュはもちろん、自粛により外遊びを控えていた子供達に国立公園等が『遊び場』としてアクティビティの提供が可能であることを発信し、社会の閉塞感の解消、旅行者増につなげ、地域経済を再生させる

事業概要

コロナ収束前から速やかに実施 コロナ流行収束後に実施

①感染リスクの低いキャンプ場などの環境整備・ワーケーションの実施



②旅館等での環境整備

子供向けプログラム

※屋外では感染リスクが低いと考えられるが、政府の方針に沿いつつ、感染防止策を講じながら実施

コンセプト

34国立公園等のキャンプ場においてワーケーションの展開
 子供も楽しめるプログラムを展開

事業スキーム

- ①ワーケーションツアー等の実施のための企画・実施費用の支援、②子供向けプログラム企画・実施費用支援、③PR費用支援、④キャンプ場でのワーケーションのためのWi-Fi等の環境整備支援

※ワーケーション可能なキャンプ場に関する情報発信は別途実施
 ※【各省連携】テレワークなどの支援を実施する関係省庁と連携して実施

事業効果

・ワーケーション推進に伴うロングステイ（現在の国立公園内平均宿泊数1.3泊）の実現により、コロナ収束前の誘客による地域経済の下支え、ワーケーションを通じ平日の観光地の活性化に寄与

②旅館等でのワーケーションの実施



イメージ図（南紀白浜（白浜町））

イメージ図（鉄輪温泉（別府市））

イメージ図（鳴子温泉郷（大崎市））

コンセプト

キャンプ場での実施に加え、国立公園等・全国80カ所の国民保養温泉地の旅館等においてワーケーションを展開
 子供も楽しめるプログラムを展開

事業スキーム

- ①ツアー等のための企画・実施費用の支援、②子供向けプログラム企画・実施費用支援、③PR費用支援、④旅館等でのワーケーションのためのWi-Fi、什器、スペース改装等の環境整備支援

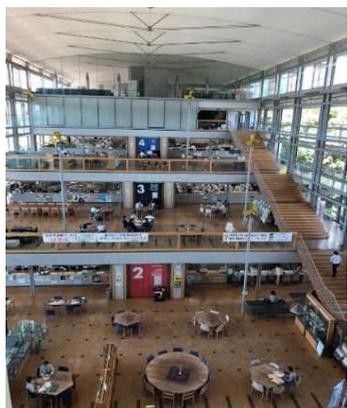
自然豊かな場所で働くことや自然に親しむレジャー・余暇は、**人生を豊かにしながら、環境への知識を高め、環境負荷の削減につながることから、ワーケーション※やエコツーリズムが重要。**

- 自然豊かな場所で働くワーケーションは、仕事の中で自己実現をしながら環境保全にも寄与し、地域の活性化や地域課題解決にも貢献。さらに、心身の健康や創造力・生産性の向上に資する。
- 自然豊かな地域でのレジャー・余暇は、地域での観光取組の需要を作り出し、地域の活性化に貢献。
- 国立公園での満喫プロジェクトや温泉地活性化策である「新・湯治」を通じてエコツーリズム等の受け皿づくりを推進。

※ワーケーション：国内外のリゾート地や帰省先など、休暇中の旅先で仕事をするテレワーク

企業における新しい働き方（ユニリーバ・ジャパン）

～ワーケーションをしながら地域の課題解決も実践～



掛川市でのテレワークスペース

森の中での研修の様子



(資料：ユニリーバジャパン)

- ユニリーバ・ジャパンでは、働く場所と時間を社員が自ら選択できる「WAA」(Work from Anywhere and Anytime)を導入。
- WAAを発展させ、自治体との連携により社員が、空き時間に地域課題の解決や仕事に関わる「地域de WAA」の取組も展開。
- 掛川市では、森里川海の豊かな自然環境が人材育成のために最適とすることで、社員のリーダーシップ研修や新人研修を実施。

第6回全国ユース環境活動発表大会（中部大会）

- 応募資格：環境活動を実践する 高校生等の団体
- 開催方法「Web発表大会」：発表動画を応募
- ※ 出場団体の高校生、教諭による投票結果をあわせて、各賞の受賞団体と、全国大会に出場する団体を決定
- 応募締切 2020年11月20日（金）18：00
- 中部地方大会：令和2年12月19日（土）
- 上記の日時まで、「発表動画」を撮影、制作し、必要事項を記入した応募資料とともに、大会ホームページから応募



出典：地球環境基金のHPから引用

https://www.erca.go.jp/jfge/youth/challenge/ear_06.html